

地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」

中期経営計画

for the FUTURE ~未来に向けて~

計画期間 2024年4月～2027年3月(3年間)

目指す姿 地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク

● 重点テーマ

2026年度の目指す姿 達成に向けたミッション



● 計数目標

収益性	経常利益20億円
健全性	自己資本比率8%程度

効率性	コアOHR80%台前半
専門性	行内プロフェッショナル人材150人

私たち鳥取銀行が本店を置く鳥取県では、人口減少や少子高齢化が進んでいます。

後継者不在率も高く、事業所数は年々減少しています。こうした環境の下で、地域が存続していくためには、未来を担う世代が安心して暮らせるまちを創ることや、雇用の場を守ることが必要です。私たちは、地域金融機関として、これまでの金融の枠組みを越えたサービスを提供するとともに、更なる地域の価値向上に取り組むことで、持続可能な地域社会の未来を「創り、守り、支える存在」になりたいと思っています。

● ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、2024年9月期の決算概要や最近の取組みなどについて紹介する「とりぎん通信／2024年中間期ミニディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ご高覧の上、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、今年度上半期の国内経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資意欲の高まりや、所得環境の改善による個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調となりました。

また、金融市場は緩和的な環境が維持され、今年7月には161円という37年ぶりの円安ドル高水準を更新し、日経平均株価も3万円台後半から4万円台前半で推移するなど、円安株高の状況が続きました。こうした状況の中で、日本銀行は7月末の金融政策決定会合で追加利上げを発表し、政策金利を0.25%まで引き上げました。日経平均株価は一時、バブル期を更新する史上最高値をつけたものの、日本銀行の利上げ発表や米国経済の減速懸念を受けて、8月には歴史的な乱高下も記録されるなど、不安定な市況となりました。

鳥取県経済をみますと、賃上げの影響により消費に持ち直しの動きがみられた一方で、生産や雇用など一部に弱さが残り、物価高や人手不足に加えて、コロナ融資の返済本格化などに起因する倒産件数の増加もみられ、景気は足踏みの状態となりました。

このような環境の下、当行は2024年4月より新たに鳥取銀行のパーパス“地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」”を制定するとともに、中期経営計画「for the FUTURE ~未来に向けて~」に取り組んでおります。「新たな地域価値の創造」「コンサルティング深化」「経営基盤の強化」「人的資本経営の実践」という4つの重点テーマに取り組むことで、地域の明るい未来を切り拓いていきたいと考えています。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

取締役頭取
入江 到

